

高千穂交易

2676 東証 1 部

<http://www.takachiho-kk.co.jp/ir/>

2016 年 7 月 22 日 (金)

Important disclosures
and disclaimers appear
at the back of this document.

企業調査レポート
執筆 客員アナリスト
寺島 昇

[企業情報はこちら >>>](#)

■ グローバルビジネスの拡大、新規ビジネスの創出を推進する中期計画を策定し、V字回復を狙う

高千穂交易<2676>は、システム機器、機構部品、半導体などを主として海外メーカーから仕入れて国内のユーザーに提供する BtoB の商社である。特に「安全・安心・快適」を提供する商品監視システムや機構部品のスライドレールでは国内トップクラスの高いシェアを持っており、近年は海外企業の買収によりセキュリティシステムや防火システムの東南アジア地区での拡販にも力を入れている。顧客満足度を高めるため専門性の高い社員を多く抱え、商社でありながら技術系社員の割合は 40% 超に達している。過去 5 年間で 3 社の買収（のれん総額 30 億円超）の償却負担や約 40 円の変動がみられた円安により業績は影響を受けたが、今後 3 年間で利益を再び倍増させる計画だ。財務面では、自己資本比率が 8 期連続で 70% を超えるなど安定した財務体質を誇っている。

2016 年 3 月期は、売上高 19,986 百万円（前期比 6.3% 増）、営業利益 436 百万円（同 36.5% 減）、経常利益 410 百万円（同 52.5% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 103 百万円（同 82.5% 減）となった。売上高は買収した防火関連子会社が通年で寄与したこと、国内小売店向けの商品監視システムが販売回復したことなどから増収となったが、営業利益は主に為替（円安）の影響による商品調達コストの増加とのれん償却額の増加によって大幅減益となった。さらに営業外でも為替差損が発生し経常利益はさらに減益となった。

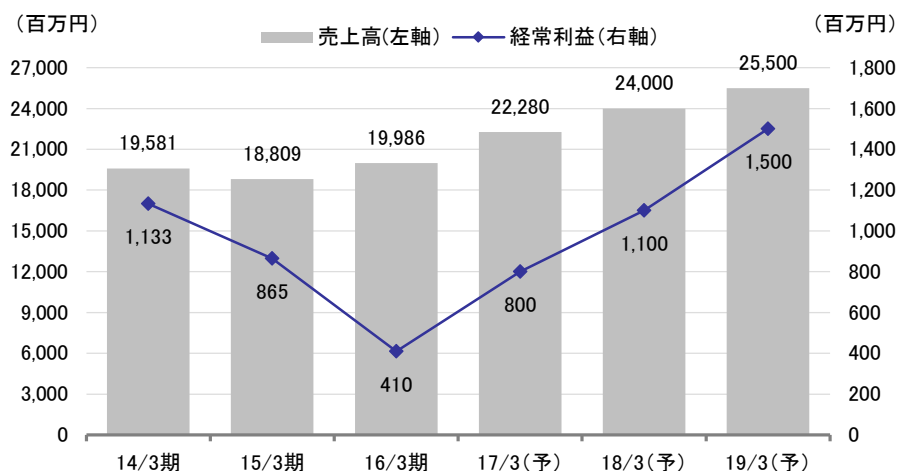
進行中の 2017 年 3 月期は売上高で 22,280 百万円（前期比 11.5% 増）、営業利益で 800 百万円（同 83.2% 増）、経常利益で 800 百万円（同 94.7% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益で 400 百万円（同 287.5% 増）と予想している。利益率の高い商品の売上増、対円安対策の効果などから売上総利益率が改善、さらにのれん償却が 2016 年 3 月期をピークとして順次終了していくことなどから、営業利益は大幅な改善を予想している。また前期に発生した営業外での為替評価損もその要因を解消したことから経常利益も大幅増益を予想している。

同社は経常利益を V 字回復させ、2020 年度に経常利益 20 億円を目指せる事業基盤を構築することを目的とした中期経営計画を新たに発表した。買収という先行投資が回収のフェーズに入ってくる中で、既存商品を既存市場で拡大させるのはもちろんのこと、新規市場（主に海外）での拡販、既存市場へ新規製品の投入などを行う計画だ。さらに全く新しい新規商品を新規市場に投入することも狙っており、今後同社の事業ポートフォリオがどう変わっていくかは大いに注目する必要があるようだ。

■ Check Point

- ・ 1952 年設立
- ・ 身近な場所や製品の「安全・安心・快適」を提供
- ・ 安定した財務基盤
- ・ 17/3 期は大幅増収増益の見通し
- ・ 中期経営方針として「独自ソリューションの展開とグローバル事業の拡大による利益成長の実現」を掲げる

売上高と経常利益の推移



■ 会社概要

1952 年、土木建設機械の輸入販売を行う商社として設立

● 沿革

同社は 1952 年、土木建設機械の輸入販売を行う商社として設立された。同年には米国パロース社（現ユニシス社）と日本総代理店契約を締結、同社製コンピューターの販売を開始した。国内エレクトロニクス商社の草分けとして、その後も日本初となる OCR システムや商品監視システム、また自動封入封緘システム、入退室管理システム、クラウド型無線 LAN 装置などの画期的な商品を市場投入し、国内有数の技術商社となっている。この間、株式は 2000 年に JASDAQ 市場へ、その後 2004 年に東京証券取引所 2 部へ、2005 年に同 1 部へ指定された。近年では、日米の上場企業からグループ会社を買収し、RFID システム、東南アジアでの商品監視システム・防火システムなども取り扱っている。

主な沿革

1952年	設立（土木建設機械の輸入・販売） 米国パロース社（現ユニシス社）と日本総代理店契約し、電子計算機を販売開始
1963年	日本初 OCR システムを販売開始
1970年	日本初商品監視システムを販売開始
1971年	自動封入封緘システムを販売開始
2000年	JASDAQ 上場 入退室管理システムを販売開始
2004年	東京証券取引所市場第 2 部上場
2005年	東京証券取引所市場第 1 部指定
2011年	Tyco Fire & Security Ltd. から Takachiho Fire, Security & Services(Thailand)Ltd. を買収
2012年	丸紅（株）からマイティカード株式会社を買収
2014年	United Technologies Corp. から Guardfire Ltd. 及び Guardfire Singapore Pte. Ltd. を買収
2015年	Takachiho America, Inc. を設立

● 事業内容

同社の事業セグメントは、システム事業とデバイス事業に分けられており、各セグメントの売上高（2016 年 3 月期）は、システム事業 11,184 百万円（売上高比率 56.0%）、デバイス事業 8,802 百万円（同 44.0%）となっている。

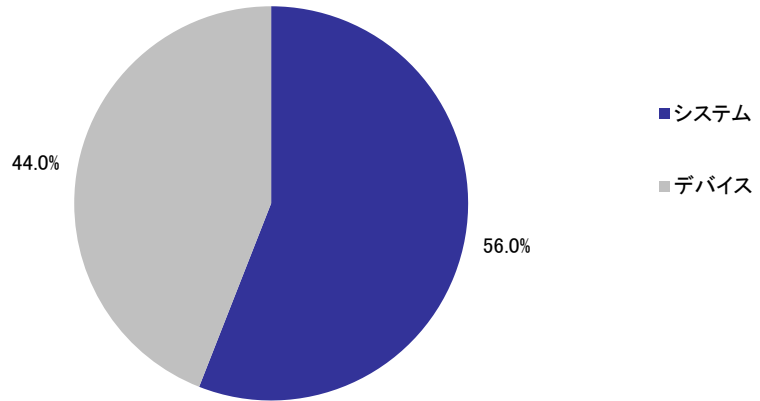
高千穂交易

2676 東証 1 部

<http://www.takachiho-kk.co.jp/ir/>

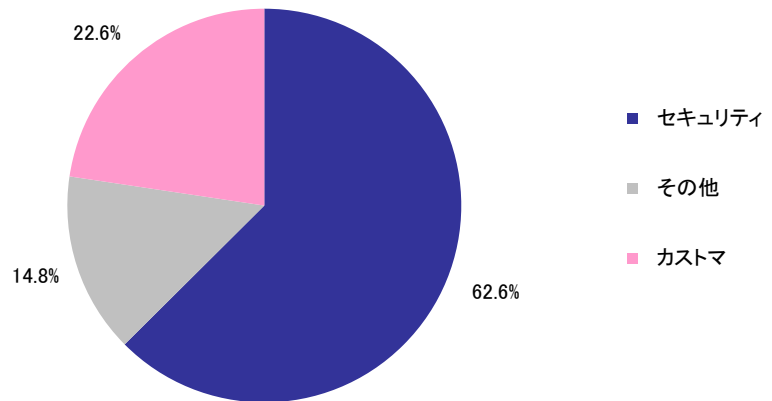
2016 年 7 月 22 日 (金)

セグメント別売上高
(2016年3月期:19,986百万円)

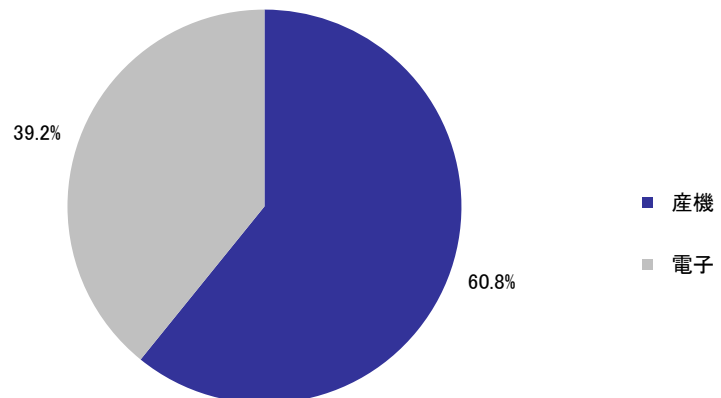


さらにシステム事業はセキュリティ、その他ソリューション、カスタマ・サービスのサブセグメントに、デバイス事業は電子プロダクトと産機プロダクトのサブセグメントに分けられている。

サブセグメント売上高(システム事業)
(2016年3月期:11,184百万円)



サブセグメント売上高(デバイス事業)
(2016年3月期:8,802百万円)

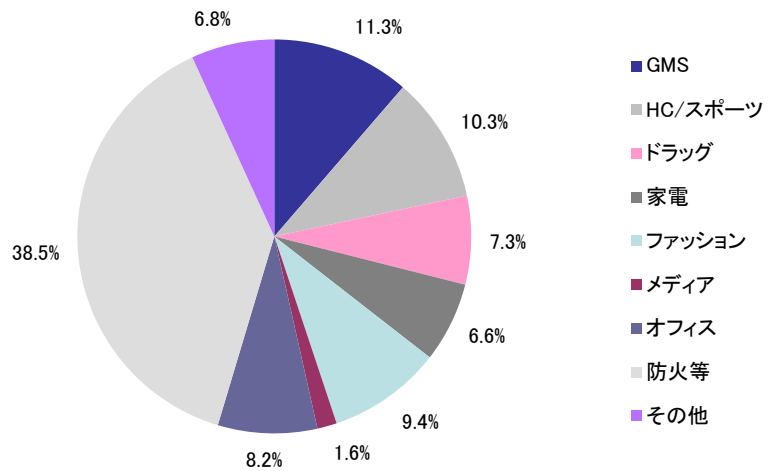


(1) システム事業

a) セキュリティ (2016 年 3 月期セグメント売上高に占める比率 62.6%)

EAS (商品監視システム)、映像監視システム、ストアマネジメントシステム、ディスプレイセキュリティシステム、オフィス入退室管理システム、防火システムなどを扱っている。商品監視 (万引き防止) システムの国内シェアはトップクラスとなっている。商品は主に米国センソマチックブランドで、これに監視カメラ等を複合的に組み合わせたソリューションで強固なセキュリティを実現している。これらのセキュリティセグメントの主な顧客は各種の小売業者で業態別 (2016 年 3 月期実績) は下図のようになっている。一方で買収した海外子会社 (Takachiho Fire, Security & Services(Thailand) と Guardfire) は防火システムを扱っている。特に Guardfire は高度な大型防火システムに特化しており、主な顧客は発電プラントや石油化学プラントとなっている。

セキュリティの主な販売先
(2016年3月期: 6,994百万円)



b) その他ソリューション (同 14.8%)

主要製品は以下のようにになっている。

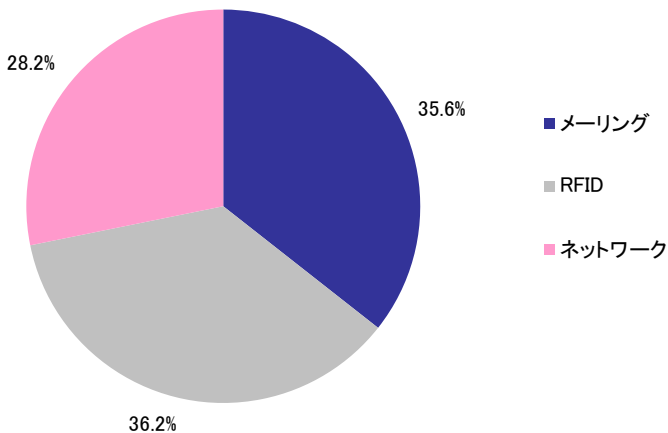
1) メーリングシステム (35.6%) : 分社した高千穂コムテック (株) がスイスのカーン社製の大型メーリングシステム (封入封緘機) などを販売している。主な顧客は各種請求書や通知書を扱う大手印刷会社や株主関係書類を扱う信託銀行関連会社など。

2) RFID※関連商品 (36.2%) : 2012 年に丸紅 <8002> から買収したマイティカード (株) が事業を行っている。タグ及び周辺機器の販売だけでなく開発も行っておりトータルでの利益率は高い。これから幅広い分野で導入・成長が見込まれる。

3) ネットワーク関連商品 (28.2%) : 企業ネットワークの安全・効率性を高める機器を販売している。近年では、米国シスコシステムズが買収したメラキ社製のクラウド型無線 LAN 装置の売上を伸ばしており、企業内に加えて小売店・商業施設、ホテルなどで採用されている。東京オリンピックに向けて増加する訪日観光客のために Wi-Fi 設備の設置需要が高まることが期待できる。

※ 自動認識技術の一つで、物品の情報を記憶する半導体チップと通信用のアンテナを組み込んだタグを物品に取り付け、それを電波で読み取ることにより、一点ずつではなく一度に複数の物品情報を自動的に認識できるしくみ。小売店では大量の商品の在庫管理 (棚卸) の効率向上に最適で、小売店以外でも資産管理、流通管理など幅広い用途で利用可能。

その他ソリューション内訳
(2016年3月期: 1,658百万円)



c) カスタマ・サービス (同 22.6%)

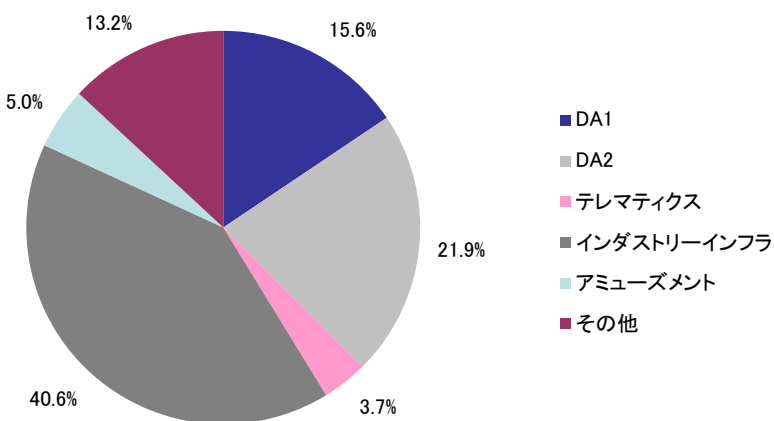
システムセグメント内の商品の設置・保守・運用管理などの売上高。毎年の売上に伴う設置工事などに加えて一定期間のメンテナンスがあり、安定したストック型事業である。

(2) デバイス事業

a) 電子プロダクト (同 39.2%)

主に海外メーカー製の半導体や電子デバイス、センサー等を扱っている。主たる仕入先はアナログ・デバイセズ社、モノリシックパワーシステムズ社、ノウルズ社、オクタジック社など。ピーク時の 2008 年 3 月期には 185 億円の売上を計上していたが、近年では日本市場の縮小などに伴い 40 億円を割る規模となっている。利益率を向上させるため、技術サポートや複合的なソリューション販売に注力し、付加価値を高めている。

電子プロダクトの主な販売先
(2016年3月期: 3,448百万円)

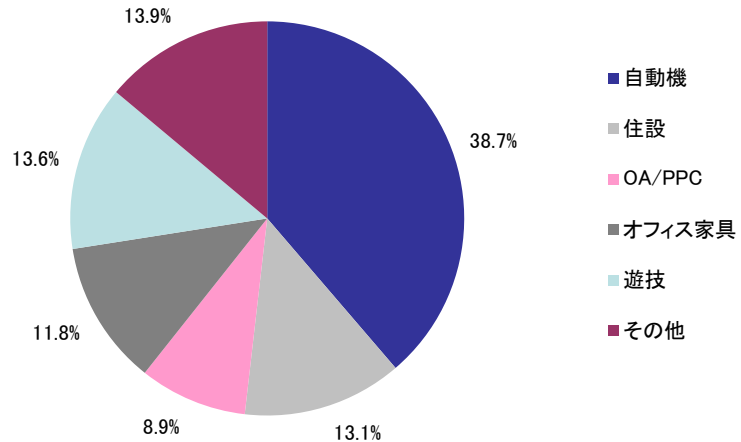


※ DA1「デジタルアプライアンス 1」: モバイル系情報家電 (携帯電話、スマートフォン、デジタルカメラ等)
 DA2「デジタルアプライアンス 2」: 設置型情報家電 (液晶テレビ、パソコン、プリンター等)
 テレマティクス: 車載用機器 (カーナビゲーション、車載カメラ等)
 インダストリーインフラ: 産業機器 (構内交換機、通信基地局、医療機器、放送設備、等)
 アミューズメント: ゲーム機、遊技機等

b) 産機プロダクト (同 60.8%)

快適な社会環境・生活環境づくりを行う顧客へ機構部品(スライドレール、ガススプリング、昇降システム、ソフトクローズユニット等)や電子錠などの「ムーブメント・ソリューション」を販売している。具体的な主な向け先別比率(2016年3月期の内訳比率)は、自動機が38.7%、住設が13.1%、OA/PPCが8.9%、オフィス家具が11.8%、遊技が13.6%、その他が13.9%となっている。ATM向けのスライドレールでは国内トップシェアを誇る。商社でありながら独自の設計やオリジナルプログラムによるシミュレーション解析などを実施し、顧客の要望にマッチした商品開発に取り組んでいる。2011年3月期から2015年3月期まで5期連続で売上を拡大し、安定した収益の柱として存在感を示している。2015年からは米国法人を通じて、米国住宅設備市場への参入を図っている。

産機プロダクトの主な販売先
(2016年3月期:5,353百万円)



※自動機： ATM (現金自動預け払い機)、券売機、釣銭機、自動販売機等
 住設「住宅設備」： システムキッチン、福祉機器、引き戸、昇降棚等
 OA・PPC： 複合機、コピー機、プリンター、印刷機等
 オフィス家具： オフィス・医療用キャビネット、机、椅子等
 遊技： 遊技機、ゲーム機、アミューズメント設備等

(3) 主な仕入先と販売先

以上のように同社は非常に多くの商品・製品を取り扱っていることから仕入先は約400社に上るが、主要製品を供給する上位20社が約60%を占める。一方で販売先も多岐にわたっており、取引先の口座数は約2,000社になるが、主要な上位顧客20社が40%を占める。特定の顧客に偏っていることはなく、顧客層は分散されている。

(4) 競合、特色、強み

同社は非常に多くの商品を取り扱っているため、それぞれの分野で多くの競合会社が存在する。しかし事業全体において特にこれといった競合会社を探すのは簡単ではない。あえて個別分野での競合会社を挙げれば、商品監視システムでの(株)チェックポイントシステムジャパン、スライドレールでの日本アキュライド(株)(両社とも米国の日本法人)、半導体では規模は異なるが半導体専門商社など。またRFID分野では多くの電機メーカーやシステム会社と競合する。



高千穂交易

2676 東証 1 部

<http://www.takachiho-kk.co.jp/ir/>

2016 年 7 月 22 日 (金)

同社の最大の特色は専門性の高い商材を扱っている点だろう。そのため営業社員であっても技術的に高い専門性・知識を持っており、同社の社員の 40% 以上が技術系出身となっている。ある意味で専門的なプロ集団とも言える。そのため、同社は売上規模は大きくはないが、売上総利益率は 25% 前後となっており、一般的な半導体や電子部品商社の売上総利益率（約 10～15%）と比べて高い。

高い専門性を備えた社員が多いことから、単に 1 つの製品を右から左へ販売するだけでなく、顧客のニーズを理解して A 製品と B 製品に C ソフトを組み合わせる最適なソリューションを提供するような提案型営業ができるのも同社の特色であり強みだろう。またそのような専門性を有していることから顧客からの信頼も厚く、顧客の要望に沿って材料段階から企画・設計を行うような場合もある。同社のそのような専門性・特殊性は売上総利益率に現れている。

このような専門性を備えたビジネススタイルというのは、ある意味では「深く・狭く」でもあったが、今後は後述の中期経営計画でも述べるように、専門性を活かしながら先行投資した子会社を十二分に活用し、グローバル市場を視野に横断的に「深く・広く」事業展開を図る計画だ。

業績動向

16/3 期は増収減益で着地

(1) 2016 年 3 月期 (実績)

●損益状況

2016 年 3 月期は売上高で 19,986 百万円（前期比 6.3% 増）、営業利益で 436 百万円（同 36.5% 減）、経常利益で 410 百万円（同 52.5% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益で 103 百万円（同 82.5% 減）となった。

売上高は 2014 年に買収した Guardfire 社（以下、GF 社）が通年で寄与し、さらに従来のシステム事業が販売回復したことなどから増収となった。売上総利益率は為替が円安に振れ商品調達コストが増加したこと、競争激化により販売価格が低下したことなどから 24.9%（前期 26.2%）となった。販管費は、のれん償却額が 434 百万円（前期 264 百万円）へ増加したことなどから 4,536 百万円（前期比 6.8% 増）となった。この結果、営業利益は前期比 36.5% 減の 436 百万円となった。さらに営業外費用に為替差損を 75 百万円計上した（前期は 121 百万円の為替差益）ことから経常利益は 52.5% 減の 410 百万円となった。また固定資産の売却により課税所得が低く抑えられていた前期に対して親会社株主に帰属する当期純利益は 103 百万円（前期比 82.5% 減）となった。

2016 年 3 月期決算の概要

(単位：百万円、%)

	15/3 期		16/3 期		
	金額	構成比	金額	構成比	前年比
売上高	18,809	100.0	19,986	100.0	6.3
売上総利益	4,935	26.2	4,973	24.9	0.8
販管費	4,247	22.6	4,536	22.7	6.8
営業利益	688	3.7	436	2.2	-36.5
経常利益	865	4.6	410	2.1	-52.5
親会社株主に帰属する当期純利益	589	3.1	103	0.5	-82.5

セグメント及びサブセグメント別の状況は以下のようであった。

セグメント及びサブセグメント別 2016 年 3 月期決算の概要

(単位：百万円、%)

	15/3 期		16/3 期			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	18,809	100.0	19,986	100.0	1,177	6.3
システム	9,368	49.8	11,184	56.0	1,816	19.4
セキュリティ	5,566	29.6	6,994	35.0	1,427	25.6
その他	1,484	7.9	1,658	8.3	174	11.7
カスタマ	2,317	12.3	2,531	12.7	214	9.2
デバイス	9,441	50.2	8,802	44.0	-638	-6.8
電子	3,712	19.7	3,448	17.2	-264	-7.1
産機	5,728	30.5	5,353	26.8	-374	-6.5
営業利益	688	3.7	436	2.2	-251	-36.5
システム	22	-	83	-	61	278.3
デバイス	657	-	348	-	-308	-47.0
(調整額)	8	-	4	-	-	-

高千穂交易

2676 東証 1 部

<http://www.takachiho-kk.co.jp/ir/>

2016 年 7 月 22 日 (金)

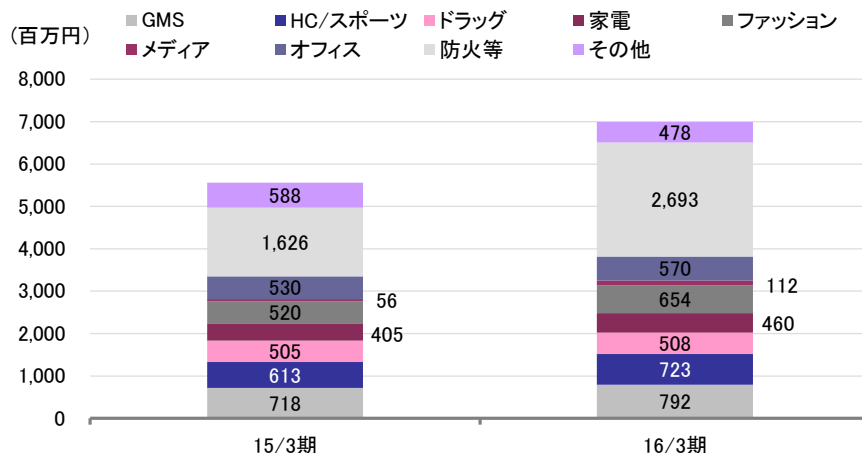
a) システム事業

システム事業の売上高は 11,184 百万円 (前期比 19.4% 増)、営業利益はのれん償却増を吸収して 83 百万円 (同 278.3% 増) となった。サブセグメントの状況は以下のようであった。

i) セキュリティは 6,994 百万円 (同 25.6% 増) となりセグメントの増収をけん引した。

主に GF 社が通年で寄与したことが主要因だが、国内の小売各市場も回復基調になっている。以下が主な売り先別だが、アパレル小売店や GMS (総合スーパーマーケット) 向け IP カメラ、HC (ホームセンター) 向け商品監視システム、またオフィス (外資系企業や工場) 向けの入室管理システムが堅調に推移するなど、「その他」を除いて全カテゴリーで増収となっている。

セキュリティの販売先



ii) その他ソリューションの売上高は 1,658 百万円 (同 11.7% 増) となった。

主要因はマイナンバー関係書類発送にかかわる大口案件があったことからメーリングの売上高が 590 百万円 (同 99.3% 増) と伸びたこと。さらにネットワークシステムも 467 百万円 (同 26.6% 増) となり増収に寄与したが、これはクラウド型無線 LAN システム案件を企業向けに加えて、同社が得意とする小売店への販売を増やしたことによる。その一方で RFID システムはアパレル等の大型案件が後ズレしたことから 600 百万円 (同 26.6% 減) となった。

iii) カスタマ・サービスは着実に顧客案件を積上げて 2,531 百万円 (同 9.2% 増) となった。

高千穂交易

2676 東証 1 部

<http://www.takachiho-kk.co.jp/ir/>

2016 年 7 月 22 日 (金)

b) デバイス事業

デバイス事業の売上高は 8,802 百万円 (前期比 6.8% 減)、営業利益は 348 百万円 (同 47.0% 減) となった。

減収に加えて円安や競争激化により利益率が低下したことから大幅な減益となった。サブセグメントの状況は以下のようであった。

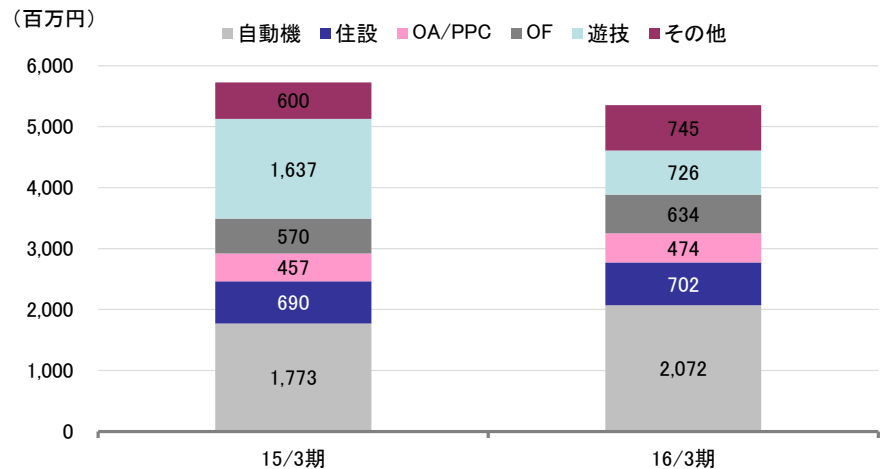
i) 電子プロダクトの売上高は 3,448 百万円 (同 7.1% 減) となった。

重点市場にしているインダストリーインフラは 1,400 百万円 (同 5.0% 減) とわずかながら減収となったが、ターゲットとしていた大手キャリアの IP-PBX (構内交換機) 用プロセッサの大口案件を獲得出来たことは大きな収穫であった。DA2 (設置型情報家電) ではテレビリモコン向け IC が堅調に推移した。その一方でアミューズメント市場やその他二次店向け販売は苦戦した。

ii) 産機プロダクトの売上高は 5,353 百万円 (同 6.5% 減) で、向け先別は下図のようであった。

向け先別を見ると、遊技機向け以外はすべて増収となった。自動機向けでは 2,072 百万円 (同 16.9% 増) と堅調に推移し、特に国内外の ATM メーカーへの販売が好調であった。その他市場向けでは新たに採用された自動車内装用ダンパーが好調であったことから売上高は 745 百万円 (同 24.2% 増) と堅調であった。一方でこれまで伸び率の高かった遊技機向けは競争激化のため期首から減収計画にしており、726 百万円 (同 55.7% 減) となった。

産機プロダクトの販売先



●財政状況

2016 年 3 月期末の財政状況を見ると、流動資産は 14,992 百万円 (前期末比 617 百万円減) となった。主要科目では現預金 121 百万円増、受取手形及び売掛金 745 百万円減、棚卸資産 125 百万円増であった。固定資産は 3,261 百万円 (同 968 百万円減) となったが、内訳は有形固定資産が 306 百万円 (同 53 百万円減)、無形固定資産 1,587 百万円 (同 762 百万円減)、投資その他資産 1,367 百万円 (同 152 百万円減) となった。無形固定資産の減少は主にのれんの減少 748 百万円による。この結果、資産合計は 18,253 百万円 (同 1,585 百万円減) となった。

高千穂交易

2676 東証 1 部

<http://www.takachiho-kk.co.jp/ir/>

2016 年 7 月 22 日 (金)

流動負債は 3,693 百万円 (同 552 百万円減) となったが、主な変動は支払手形及び買掛金の減少 662 百万円などであった。固定負債は 716 百万円 (同 69 百万円増) となったが、主な変動は退職給付に係る負債の増加 66 百万円などである。純資産は 13,844 百万円 (同 1,102 百万円減) となったが、主に自己株式の取得により 306 百万円減少、為替換算調整勘定により 357 百万円減少したことによる。期末で 633,857 株 (604 百万円) の自己株式を所有している。尚、長年無借金経営を続けていることも安定した財務基盤を示していると言えよう。

貸借対照表

(単位：百万円)

	15/3 期末	16/3 期末	増減額
現金・預金	5,637	5,758	+121
受取手形・売掛金	6,608	5,863	-745
棚卸資産	2,202	2,327	+125
流動資産計	15,609	14,992	-617
有形固定資産	360	306	-53
無形固定資産	2,350	1,587	-762
のれん	2,213	1,465	-748
投資その他資産	1,519	1,367	-152
固定資産計	4,229	3,261	-968
資産合計	19,839	18,253	-1,585
支払手形・買掛金	3,128	2,466	-662
流動負債計	4,245	3,693	-552
退職給付に係る負債	579	645	+66
固定負債計	646	716	+69
負債合計	4,892	4,409	-482
純資産合計	14,947	13,844	-1,102

●キャッシュフローの状況

2016 年 3 月期のキャッシュフローは下表のようであった。営業活動によるキャッシュフローは 371 百万円の収入 (前期 1,255 百万円の収入) となった。主な収入は税金等調整前純利益の計上 448 百万円、減価償却費 166 百万円、のれん償却額 434 百万円、売上債権の減少 272 百万円であった。一方で、主な支出は棚卸資産の増加 109 百万円、仕入債務の減少 549 百万円などであった。投資活動によるキャッシュフローは 349 百万円の収入 (同 2,650 百万円の支出) となったが、主に有価証券の償還による収入 200 百万円など。財務活動によるキャッシュフローは 591 百万円の支出 (同 230 百万円の支出) となったが、主に自己株式の取得による支出 312 百万円、配当金支払いによる支出 232 百万円による。この結果、期中の現金及び現金同等物は 45 百万円に増加し、さらに連結子会社の決算期変更により現金及び現金同等物が 225 百万円増加したことから、期末残高は 5,158 百万円となった。

キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

	15/3 期	16/3 期
営業活動によるCF	1,255	371
税金等調整前当期純利益	900	448
減価償却費	136	166
のれん償却額	264	434
売上債権の増減額 (-は増加)	517	272
棚卸資産の増減額 (-は増加)	364	-109
仕入債務の増減額 (-は減少)	-130	-549
投資活動によるCF	-2,650	349
子会社株式の取得	-2,679	-
財務活動によるCF	-230	-591
自己株式の取得	-	-312
配当金の支払額	-235	-232
現金および現金同等物増減額	-1,574	45

17/3 期は大幅増収増益の見通し

(2) 2017 年 3 月期通期予想

会社は 2017 年 3 月期通期の業績を下表のように、売上高で 22,280 百万円（前期比 11.5% 増）、営業利益で 800 百万円（同 83.2% 増）、経常利益で 800 百万円（同 94.7% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益で 400 百万円（同 287.5% 増）と予想している。売上構成の変化、為替対策の効果が出てくることなどから売上総利益率は前期の 24.9% から 26.3% へ改善する見込みだ。さらにのれん償却は一部が終了し 391 百万円（前期 434 百万円）へ減少することなどから、利益の大幅な改善を予想している。

2017 年 3 月期の業績予想

(単位：百万円、%)

	16/3 期		17/3 期 (予)		
	金額	構成比	金額	構成比	前年比
売上高	19,986	100.0	22,280	100.0	11.5
システム	11,184	56.0	13,170	59.1	17.8
セキュリティ	6,994	35.0	8,170	36.7	16.8
その他	1,658	8.3	2,460	11.0	48.3
カスタマ	2,531	12.7	2,540	11.4	0.3
デバイス	8,802	44.0	9,110	40.9	3.5
電子	3,448	17.2	3,450	15.5	0.0
産機	5,353	26.8	5,660	25.4	5.7
営業利益	436	2.2	800	3.6	83.2
経常利益	410	2.1	800	3.6	94.7
当期純利益	103	0.5	400	1.8	287.5

セグメント別売上高は、システム事業が 13,170 百万円（同 17.8% 増）、デバイス事業が 9,110 百万円（同 3.5% 増）を予想している。各サブセグメントの予想及び主な施策は以下のようになっている。

a) システム事業

サブセグメントでは、セキュリティが 8,170 百万円（同 16.8% 増）を見込んでいるが、国内ではドラッグストアやアパレルショップでの拡販を図り、海外では発電プラント向けの売上増を計画している。その他ソリューションは 2,460 百万円（同 48.3% 増）を見込んでいるが、前期から後ズレした RFID の案件を確実に獲得することに加え、クラウド型無線 LAN 案件は引続き好調に推移することなどから大幅増収を予想している。一方でカスタマ・サービスは前期の一部特殊案件が終了することから前期比並みの 2,540 百万円を予想している。

b) デバイス事業

サブセグメントでは、電子プロダクトは厳しい事業環境が継続することを想定し 3,450 百万円と横ばいを予想している。産機プロダクトにおいては引き続き遊技市場の縮小が見込まれるものの、米国市場での拡販を促進することなどから 5,660 百万円（同 5.7% 増）を予想している。

■ 中期経営計画

中期経営方針として「独自ソリューションの展開とグローバル事業の拡大による利益成長の実現」を掲げる

(1) 経営方針と経営目標

同社の過去 3 年間の業績（経常利益）は、円安やのれん償却などの逆風の影響もあり大きく落ち込んだ。今後これを立て直し再び利益成長路線に戻るために 2017 年 3 月期から 2019 年 3 月期に向けての中期経営計画を発表した。この中期経営計画では経営方針に「独自ソリューションの展開とグローバル事業の拡大による利益成長の実現」を掲げ、定量的ターゲットとしては 2019 年 3 月期に売上高 25,500 百万円、経常利益 1,500 百万円を目指している。

そのために、同社グループが国内外で展開する異なる専門事業分野の技術、商品、地域、顧客、経験を結集させ、新たな市場を創出させるため、「Challenge toward 2018 -Beyond Boundaries-」を中長期的スローガンにし、次の 3 つのチャレンジを行っていく。

- Boundary1 組織間の境界線を踏み越える
- Boundary2 地域的な境界を飛び越える
- Boundary3 事業領域の境界にチャレンジする

具体的な戦略は以下の通りである。

(2) 経営戦略

●既存事業の収益拡大：付加価値創出による競争力の強化

- a) グループの専門性を結集した独自のシステムソリューションによる競争力強化
- b) 独自のカスタマイズで顧客製品の価値を増大させるデバイスソリューション
- c) 顧客満足を追求する営業・技術のサポート力強化

●グローバルビジネスの拡大：各事業体の海外展開の促進

- a) 東南アジアにおける防火システム事業の拡大
- b) 産機事業の海外展開の加速
- c) 中国、東南アジアにおけるセキュリティ事業の拡販
- d) RFID 特殊タグの海外市場への販売

※グローバル事業の売上規模目標

合計 4,800 百万円→ 8,300 百万円

(内訳)

アメリカ：産機事業 160 百万円→ 600 百万円

中国：デバイス事業、リテールセキュリティ 2,100 百万円→ 2,600 百万円

東南アジア：防火システム事業、セキュリティ事業 2,600 百万円→ 4,800 百万円

北米・欧州：RFID 特殊タグ 10 百万円→ 300 百万円

●新規ビジネスの創出

- a) 新市場、新ソリューション開発による RFID 事業の拡大
- b) 成長分野における新規事業の開発・拡大

(3) 中期経営計画の要約

以上のような中期経営計画を要約すると以下の図のようになる。既存商品を既存市場で伸ばすことで、+ 400 百万円、既存商品を新規市場（主に海外）で伸ばすことで+ 3,500 百万円、新規商品を既存市場へ投入することで+ 1,600 百万円、合計+ 5,500 百万円（2016 年 3 月期比）の売上増を目指す。さらに RFID 分野を中心に新規事業を育成していくことで +1,300 百万円を目指す。

中期経営計画の要約図

新規市場	<p>グローバルビジネスの拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 産機事業の海外展開（中国・アメリカ） ● 東南アジア防火システム事業 ● リテールセキュリティの中国、東南アジア 	<p>新規ビジネスの創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ● RFIDシステム、特殊タグ ● ネット通販（新規） ● 新規事業（環境、クラウドサービス事業等）
	<p>投資分野</p> <p>海外販売拡大 +35億円</p>	<p>新規事業推進 +13億円</p> <p>投資分野</p>
既存市場	<p>利益基盤の維持 +4億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国内商品監視システム、タグ販売 ● 入退室システム、カメラ ● ネットワーク機器 ● インサーター、IJP ● 半導体・部品販売 ● 国内スライドレール、ダンパー他 <p>既存市場への既存商品の販売</p>	<p>付加価値向上 +16億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ● リテールRFIDシステム ● 画像認識システム ● 複合リテールソリューション ● クラウド型無線LANシステム ● デバイスソリューション <p>付加価値による競争力強化</p>
	<p>投資分野</p>	<p>投資分野</p>
既存商品		新商品

注：数字は 2015 年比、連結調整前数字

高千穂交易

2676 東証 1 部

<http://www.takachiho-kk.co.jp/ir/>

2016 年 7 月 22 日（金）

■ 株主還元策

安定的・継続的な配当かつ事業拡大のための成長投資を実施

同社は株主に対する利益還元を経営の重要な課題と位置付けており、安定的・継続的な配当を行うことを基本方針としている。これに基づき 2017 年 3 月期の年間配当は 24.0 円（配当性向 57.2%）を予定している。この基本方針に加えて、今後も将来の成長に向けた投資に注力し内部留保を事業拡大に活用することで、株主還元を果たしていく考えである。

ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ